

第3問 (20点)

次に示した東京商事株式会社の〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕および〔資料Ⅲ〕にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を完成しなさい。なお、会計期間は平成29年4月1日から平成30年3月31日までの1年間である。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表 平成30年3月31日			(単位：円)
借 方	勘 定 科 目	貸 方	
150,000	現金		
780,000	当座預金		
220,000	受取手形		
410,000	売掛金		
	貸倒引当金	7,000	
30,000	繰越商品		
67,000	仮払法人税等		
3,000,000	建物		
	建物減価償却累計額	800,000	
600,000	備品		
	備品減価償却累計額	216,000	
1,200,000	建設仮勘定		
788,000	満期保有目的債券		
	支払手形	190,000	
	買掛金	380,000	
	長期借入金	800,000	
	退職給付引当金	260,000	
	資本金	3,800,000	
	利益準備金	60,450	
	繰越利益剰余金	100,000	
	売上	8,800,000	
	有価証券利息	4,000	
7,700,000	仕入		
468,000	給料		
4,450	支払利息		
15,417,450		15,417,450	

〔資料Ⅱ〕 未処理事項

- 前期に貸倒れ処理していた売掛金の一部 ￥6,000 が当期に回収され、当座預金の口座に振り込まれていたが、この取引は未記帳である。
- 手形 ￥50,000 を取引銀行で割引き、割引料 ￥200 を差し引いた手取額は当座預金としていたが、この取引は未記帳である。
- 建設仮勘定は建物の建設工事（工事代金総額 ￥1,800,000）にかかわるものであるが、工事はすでに完了し、当期の3月1日に引渡しを受けていた。なお、工事代金の残額 ￥600,000 については、建物の引渡しの際に小切手を振り出して支払ったが、この取引も未記帳である。

〔資料Ⅲ〕 決算整理事項

- 受取手形と売掛金の期末残高に対して2%の貸倒れを見積もる。貸倒引当金は差額補充法によって設定する。
帳簿棚卸高：数量 352 個、帳簿価額 @ ￥90
実地棚卸高：数量 350 個、正味売却価額 @ ￥85
- 有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。
建物：耐用年数は30年、残存価額はゼロとして、定額法を用いて計算する。
備品：耐用年数は10年、残存価額はゼロとして、200%定率法を用いて計算する。
なお、当期に新たに取得した建物についても、耐用年数は30年、残存価額はゼロとして、定額法を用いて月割で計算する。
- 満期保有目的債券は、当期の4月1日に他社が発行した社債（額面総額 ￥800,000、利率年0.5%、利払日は9月末と3月末の年2回、償還期間は5年）を発行と同時に取得したものである。額面総額と取得価額の差額は金利の調整を表しているので、償却原価法（定額法）により評価する。
- 退職給付引当金の当期繰入額は ￥92,500 である。
- 長期借入金は、当期の9月1日に借入期間4年、利率年1.2%、利払いは年1回（8月末）の条件で借り入れたものである。決算にあたって、借入利息の未払分を月割計算で計上する。
- 法人税、住民税および事業税について決算整理を行い、当期の納税額 ￥125,000 を計上する。なお、仮払法人税等 ￥67,000 は中間納付にかかわるものである。

第4問 (20点)

下記の一連の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

- 材 料 材 料 副 費 買 掛 金 賃 金 ・ 給 料
賃 率 差 異 仕 掛 品 製 造 間 接 費
- (1) 当月、素材 800 kg（購入代価 2,000 円／kg）、買入部品 3,000 個（購入代価 100 円／個）、工場消耗品 100,000 円（購入代価）を掛けて購入した。なお、購入に際しては、購入代価の 10 %を材料副費として予定配賦している。
- (2) 当月、素材 1,500,000 円、買入部品 120,000 円、工場消耗品 80,000 円を消費した。
- (3) 当月の賃金の消費額を計上する。直接工の作業時間報告書によれば、直接作業時間は 740 時間、間接作業時間は 40 時間であった。当工場において適用される直接工の予定賃率は、1 時間当たり 1,400 円である。また、間接工については、前月賃金未払高 100,000 円、当月賃金支払高 350,000 円、当月賃金未払高 80,000 円であった。
- (4) 予定賃率にもとづく消費賃金と実際消費賃金との差異を賃率差異勘定に振り替える。なお、直接工については、前月賃金未払高 60,000 円、当月賃金支払高 1,120,000 円、当月賃金未払高 80,000 円であった。
- (5) 当月の直接作業時間にもとづき予定配賦率を適用して、製造間接費を各製造指図書に配賦する。なお、当工場の年間の固定製造間接費予算は 8,100,000 円、年間の変動製造間接費予算は 5,400,000 円であり、年間の予定総直接作業時間は 9,000 時間である。

第2問 (20点)

次の固定資産に関連する取引（平成29年4月1日から平成30年3月31日までの会計期間）の〔資料〕にもとづいて、問1～問3に答えなさい。ただし、減価償却に係る記帳は直接法によることとし、決算にあたっては英米式決算法にもとづき締め切ること。

〔資料〕 固定資産関連取引		
取引日	摘 要	内 容
4月1日	前 期 繰 越	建物（取得：平成20年4月1日 取得価額：¥ 36,000,000 残存価額：ゼロ 耐用年数：50年）
同 上	リ ー ス 取 引 開 始	自動車のリース契約を締結し、ただちに引渡しを受け、使用を開始した。 ・年間リース料：¥ 480,000（後払い） ・見積現金購入価額：¥ 2,000,000 ・リース期間：5 年 ・減価償却：残存価額ゼロ 定額法 ・リース取引の会計処理：ファイナンス・リース取引に該当し、 利子込み法 を適用する
6月7日	国庫補助金受入	機械装置の購入に先立ち、国から補助金 ¥ 3,000,000 が交付され、同額が当社の普通預金口座に振り込まれた。
7月28日	修 繕 工 事 完 了	建物の修繕工事が完了し、工事代金 ¥ 700,000 は小切手を工事業者に振り出した。なお、前期末に修繕引当金 ¥ 420,000 を設定している。
9月1日	機 械 装 置 購 入	機械装置（残存価額：ゼロ 200 %定率法（償却率 0.400））¥ 6,000,000 を購入し、ただちに使用を開始した。代金のうち、¥ 1,200,000 は現金で支払い、残額は小切手を振り出して支払った。
9月2日	圧 縮 記 帳 処 理	上記機械装置に関し、6月7日に受け取った国庫補助金に係る圧縮記帳を直接控除方式にて行った。
12月1日	土 地 購 入	子会社（当社の持株割合 75 %）から土地（子会社の帳簿価額：¥ 9,000,000）を ¥ 14,000,000 で購入した。代金は後日 2 回に分けて支払うこととした。
2月1日	土地代金一部支払	上記の土地代金のうち ¥ 7,000,000 を子会社に小切手を振り出した。
3月31日	リ ー ス 料 支 払	上記のリース取引につき、年間のリース料を普通預金から振り込んだ。
同 上	決 算 整 理 手 続	決算に際して、固定資産の減価償却を行う。ただし、期中に取得した機械装置については月割計算にて減価償却費を算定すること。

- 問1 総勘定元帳における建物勘定、機械装置勘定およびリース資産勘定への記入を行いなさい。
- 問2 上記機械装置の会計上の耐用年数は5年であるが、税法上は8年（償却率 0.250）である。そのため、税効果会計を適用した場合に必要な仕訳を示しなさい。法人税、住民税および事業税の実効税率は 30 % である。なお、勘定科目は下記の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。
- 問3 平成30年3月期の連結財務諸表を作成するにあたり、親子会社間における土地の売買取引に係る連結修正仕訳を、(1) 未実現損益の消去と (2) 債権債務の相殺消去に分けて示しなさい。なお、勘定科目は次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

未 収 入 金	土 地	繰 延 税 金 資 産
未 払 金	非 支 配 株 主 持 分	固 定 資 産 売 却 益
法 人 税 等 調 整 額	非支配株主に帰属する当期純利益	親会社株主に帰属する当期純利益

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選び、正確に記入すること。

貯蔵品	備品	別途積立金	未払法人税等
当座預金	売上	ソフトウェア	のれん
支払手数料	支払利息	商品	機械装置
営業外支払手形	構築物	租税公課	現金
未払金	普通預金	建物	役務収益
仕掛品	クレジット売掛金	売掛金	利益準備金
繰越利益剰余金	役務原価	買掛金	仮払法人税等
仮払消費税	固定資産除却損	その他資本剰余金	給料
仮受消費税	資本準備金	受取手形	長期前払費用

1. 顧客に対するサービス提供が完了したため、契約額 ￥300,000（支払いは翌月末）を収益に計上した。これにともない、それまでに仕掛品に計上されていた諸費用 ￥150,000 と追加で発生した外注費 ￥70,000（支払いは翌月25日）との合計額を原価に計上した。
2. 製造ラインの増設工事が完成し、機械装置に ￥2,000,000、構築物に ￥400,000 を計上した。この工事については、毎月末に支払期日が到来する額面 ￥110,000 の約束手形24枚を振り出して相手先に交付した。なお、約束手形に含まれる利息相当額については資産勘定で処理することとした。
3. 同業他社の事業の一部を譲り受けることになり、譲渡代金 ￥4,500,000 を普通預金口座から相手先口座に振り込んだ。この取引により譲り受けた資産の評価額は、商品 ￥800,000、建物 ￥1,800,000、備品 ￥600,000 であり、引き受けた負債はなかった。
4. 商品を ￥250,000 で顧客に販売し、このうち消費税込みで ￥54,000 を現金で受取り、残額をクレジット払いの条件とした。信販会社へのクレジット手数料（クレジット販売代金の5%）も販売時に計上した。なお、消費税の税率は8%とし、税抜方式で処理するが、クレジット手数料には消費税は課税されない。
5. 繰越利益剰余金が ￥2,000,000 の借方残高となっていたため、株主総会の決議によって、資本準備金 ￥3,000,000 と、利益準備金 ￥2,500,000 を取り崩すこととした。利益準備金の取崩額は、繰越利益剰余金とした。

第5問 (20点)

ニッショウ産業は、全国にカフェチェーンを展開している。現在、大門駅前店の11月の利益計画を作成している。10月の利益計画では、売上高は3,500,000円であり、変動費と固定費は次の〔資料〕のとおりであった。11月の利益計画は、変動費率と固定費額について10月と同じ条件で作成する。下記の問に答えなさい。

〔資料〕

変動費		固定費	
食材費	805,000 円	正社員給料	650,000 円
アルバイト給料	420,000 円	水道光熱費	515,000 円
その他	70,000 円	支払家賃	440,000 円
		その他	285,000 円

- 問1 変動費率を計算しなさい。
- 問2 損益分岐点売上高を計算しなさい。
- 問3 目標営業利益630,000円を達成するために必要な売上高を計算しなさい。
- 問4 11月の売上高は3,750,000円と予想されている。11月の利益計画における貢献利益と営業利益を計算しなさい。
- 問5 これまで水道光熱費をすべて固定費としてきたが、精査してみると変動費部分もあることがわかった。過去6か月の売上高と水道光熱費の実績データは以下のとおりであった。高低点法により、売上高に対する水道光熱費の変動費率（%）を計算しなさい。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
売上高	3,525,000円	3,900,100円	3,345,000円	3,809,000円	4,095,000円	3,742,000円
水道光熱費	512,200円	525,000円	509,000円	521,500円	527,000円	516,600円

解答は、すべて答案用紙に記入して必ず提出してください。

2 級

平成 30 年 度 第 150 回 簿 記 検 定 試 験 問 題 用 紙

(午後 1 時30分開始 制限時間 2 時間)

(平成30年11月18日(日) 施行)

日 本 商 工 会 議 所
各 地 商 工 会 議 所

受験者への注意事項

1. 答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは、定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンシルを使用してください。